2016年6月目標

CFP[®]試験短期合格の秘訣



CFP®、CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®、サーティファイド ファイナンシャル プランナー®は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB) の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。

1. CFP試験を知る

(1)日程

CFP試験は、毎年2回(6月と11月の第2·第3日曜日)に実施されます。

AFP試験 (2級FP技能検定) とは異なり、2日間による6分野の課目別試験で、課目ごとに合格が認められます。

第1日目:平成28年6月12日(日)	
① 金融資産運用設計	9:30~11:30
② 不動産運用設計	12:30~14:30
③ ライフプランニング・リタイアメントプランニング	15:30~17:30

第2日目:平成28年6月19日(日)				
① リスクと保険	9:30~11:30			
② タックスプランニング	12:30~14:30			
③ 相続·事業承継設計	15 : 30~17 : 30			

※試験問題の法令基準:平成28年1月1日の時点ですでに施行(法令の効力発行)されているものを 基準とします。

※試験の実施日程等はご自身で試験実施団体ホームページまたは受検願書等でご確認ください。

(2)試験形式

試験形式は各課目ともすべて四肢択一のマークシート方式。試験時間は2時間で各50間です。

(3)合格率データ

平成26第1回試験から課目別合格ラインを公表している。

■6課目全課目一括受験者の全課目合格率の推移

実施	H25年第1回	H25年第2回	H26年第1回	H26年第2回	H27年第1回	H27年第2回
受験者数	197名	189名	201名	171名	171名	161名
合格者数	18名	12名	21名	12名	12名	14名
合格率	9.1%	6.3%	10.4%	7.0%	7.0%	8.7%

■平成27年11月試験 課目別合格率

	金融	不動産	ライフ・ リタイア	リスク と保険	タックス	相続• 事業承継
受験者数	1,723名	1,520名	1,619名	1,835名	1,639名	1,774名
合格者数	599名	557名	527名	725名	587名	667名
合格率	34.8%	36.6%	32.6%	39.5%	35.8%	37.6%
合格 ライン	31問	31問	28問	30問	29問	31問

(4)試験の特徴(AFP試験との違い)

①課目合格制

CFP試験は課目合格制を採用しており、各課目50間の出題となっています。問題数から判断しても、AFP試験(2級FP技能検定)に比べ、深い知識と応用力が必要と考えられます。言い換えれば、単に暗記する学習は通用せず、実務にも通ずる知識や能力が問われるということです。

また、出題範囲・制限時間から考えて、満点をとるための学習は大変に困難といえます。したがって、合格するために必要な試験対策を効率的に行うことが重要です。なお、課目別試験といっても、AFP試験(学科)ほど各分野の線引きがはっきりしているわけではないので、AFP試験の6分野とは異なる、CFP試験の出題範囲を意識しておく必要があります。

②実務的な出題が多い

AFP試験は学科・実技という出題形式の違いから、学科(四択)で基本用語や数字の正誤問題による知識の確認、実技(記述)で計算問題を中心にした出題という棲み分けが行われていました。

一方、CFP試験は全てマークシート方式による四択問題の形式となっていますが、その中で煩雑な計算問題も多数出題されます。単に公式や数字を覚えていれば解けるという内容ではなく、数式等については問題文で与えられた状態から正しく使いこなせるかどうかを問う、非常に実務的な計算が多く出題されています。

また、文章の正誤問題についても、制度概要を問うような内容ではなく、詳細な特例まで含めたアドバイスを適切に行えるかどうかという視点に立った問題が出題されています。

2. 合格の秘訣

(1)課目選択

CFP試験の出願は課目ごとの申し込みであるため、自分の学習ペースに合わせて受験課目を選択することが可能です。6課目一括受験で短期合格を勝ちとる方もいますが、その場合は、試験の難易度が上がっている現状を考えると、半年の間に相当程度の時間を確保しなければなりません。

CFP試験では、多くの受験生が同時に複数の課目を受験していますが、この場合、やみくもに課目を選択するのではなく、他の分野との関わり合いを意識しながら、組み合わせを考えるとよいでしょう。一般的には、どの分野とも関係の深い「タックスプランニング」や「ライフプランニング」の学習を先行させておくと、後々の学習を効率的に進めることができます。また、2日間にわたる試験のため、試験日をずらして受験することも有効です。

(2)出題分析

(1)長文である

AFP試験と比較して、設例・選択肢ともに長文化の傾向にあるCFP試験は、全ての情報を限られた時間内で精読してから解答する時間の確保は困難です。問題文から読み取るべきキーワードや正誤に影響しやすい文章パターンをあらかじめ知っておかなければ、その場での読み取りは難しいと考えられます。

②基本のみならず特例が出題される

法令や制度において基本となる部分を確認する問題ばかりではなく、特例的な(場合によっては実務上も稀な)細かい内容を聞かれることもあります。多岐にわたる特例や時限的な経過措置などを全て把握しておくことは不可能なので、出題の可能性が高い論点を取捨選択する作業が大切です。

③実務的な出題もある

単に公式や条文を覚えているかどうかを問う内容ではなく、その知識を実務においてどのように使い こなすかが問われます。

間違えずに解答するためには、制度背景の理解とともに周辺分野との関わり合いを知っておくことも必要となります。

4タイムマネージメントが必要

2時間で 50 問に解答する試験です。確かめる時間及び自分の解答を転記する時間を考えると1時間 50 分。おおよそ、1 問あたりおおよそ 2 分弱で解答しなければならず、課目よっては、時間が足らず 50 問題すべて解答できないということがないように、普段から時間を意識して問題を解くことが必要不可欠とです。

(3)2級·AFP 知識の復習

問題の質・量とも 2 級 (AFP) 試験を上回るCFP試験ではありますが、当然のことながら 2 級で学習した知識が基礎となります。また、2 級の知識のみで十分対応できる問題もあり、他の受験生との競争である点を考えると、基本的な論点を取りこぼしてはいけません。また、2 級合格から時間が経過している方は、税金や社会保険などの制度改正について、最新のルールを必ず確認してください。

3. 本試験出題例

●2級 (AFP) レベルの問題

問4

大津さんは、自宅を建築する目的で土地を購入しようと物件を探していたところ、宅地建物取引業者である株式会社HS社(以下「HS社」という)から、下記<資料>の物件(以下「本物件」という)を紹介されました。不動産の広告や不動産取引に関する以下の設問 $A\sim D$ について、それぞれの答えを $1\sim 4$ の中から1つ選んでください。なお、大津さんは宅地建物取引業者ではありません。

<資料> (一部の表示は省略)

売 地 価格 2,200万円

日当たり良好 閑静住宅地

OOスーパーまで150m

[物件の概要]

所 在 地:○○県◎◎市△△三丁目

交 通:◎◎電鉄□□線△△駅より徒歩8分

土地面積:135.12㎡

地 目:雑種地(現況:宅地)

用途地域:第一種住居地域

建ペい率:60% 容積率:200%

物件写真

(表示は省略)

○○県知事(5) 第×××××号

(社) ○○県宅地建物取引業協会会員

(社) ○○不動産公正取引協議会加盟

株式会社HS社

取引態様:売主

住所:○○県◎◎市△△二丁目1番18号

電話:×××-×××

(問題13)

(設問A) <資料>の広告内容等に関する次の記述のうち、不動産の表示に関する公正競争規約等から 見て、最も不適切なものはどれか。

- 1. デパート、スーパーマーケット等の商業施設までの距離については、<資料>のように道路 距離を表示することとされており、徒歩による所要時間を併記する必要はない。
- 2. 地目については、登記簿に記載されている地目を表示することになっているが、現況の地目 が登記簿に記載されている地目と異なるときは、<資料>のように、現況の地目を併記しな ければならない。
- 3. 売地の広告では、<資料>のように、建ペい率および容積率を表示しなければならない。
- 4. 本物件が建築基準法の道路に2m以上接していないため、本物件には建物を建築することができない場合には、広告表示には「不適合接道」と表示しなければならない。

出典:平成27年度第1回CFP®資格審査試験

不動産運用設計 問4(問題 13)

●2級 (AFP) とCFPの中間レベル問題

問6

株式等の譲渡、配当等に関する以下の設問について、答えを1~4の中から1つ選んでください。

(問題14)

(設問B) 杉田さんの平成26年分の所得等は以下のとおりである。配当所得について総合課税により 確定申告をした場合、杉田さんの平成26年分の所得税に係る配当控除の金額として、正し いものはどれか。

所得等	金額	備考
配当所得	1,100,000円	内国法人の非上場株式から生じた剰余金の配当で、少 額配当に該当するものはない。
給与所得	11,900,000円	
譲渡所得	▲200,000円	平成26年11月に行ったゴルフ会員権の譲渡による 損失である。
所得控除額	2,400,000円	

- 1. 55,000円
- 2.80,000円
- 3.85,000円
- 4. 90,000円

出典:平成27年度第1回CFP®資格審査試験 タックスプランニング 問6(問題14)

問6

株式投資に関する以下の設問 C について、答えを 1~4の中から1つ選んでください。

(問題17)

(設問C) 東証株価指数 (TOPIX) に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1. 東証株価指数 (TOPIX) は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数である。
- 2. 東証株価指数 (TOPIX) は、実際に市場で流通する可能性の高い株式 (浮動株) を基準 とした指数である。
- 3. 東証株価指数 (TOPIX) は、その連続性を維持するため、対象銘柄の増減や増資などがあった場合に修正される。
- 4. 東証株価指数 (TOPIX) は、内閣府が公表する景気動向指数の「一致系列」の指標に採用されている。

出典:平成26年度第2回CFP®資格審查試験 金融資産運用設計 問 12(問題 17)

●CFP レベルの論点

問10

外貨建て商品等に関する以下の設問について、答えを1~4の中から1つ選んでください。

(問題38)

(設問C) 木内さんは、取引のあるPZ銀行のキャンペーンを利用して、以下の豪ドル建て外貨定期預金のいずれかの期間に10万豪ドル預け入れようと考えている。CFP®認定者が行ったこの豪ドル建て外貨定期預金に関する次の説明のうち、最も不適切なものはどれか。

<外貨定期預金の金利>

	7 日	1ヵ月	6ヵ月	1年
豪ドル (年率)	15.00%	4.50%	2.70%	2.60%

預入時為替レート:1豪ドル=97.45円(仲値)

為替手数料 : 片道45銭

<計算に際しての留意点>

- ・利息に対する税金は、便宜上、外貨建ての利息額の20% (所得税・住民税合計) 相当額が 源泉徴収されるものとし、為替差益に対する税金は考慮しないものとする。
- ・利息の計算については、7日定期預金は1年を360日として「7/360 $\stackrel{\cdot}{=}$ 0.0194」を使って日割りで計算し、1ヵ月および6ヵ月定期預金は日割りではなく月単位で計算すること。
- ・金額の計算については、豪ドルは計算過程、計算結果とも小数点以下第3位を四捨五入、円 は計算過程、計算結果とも円未満を切り捨てること。
- ・金利および利回りの計算については、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、計算結果は %表示単位の小数点以下第3位を切り上げること。
- ・為替レートの計算については、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、計算結果は小数点 以下第3位を切り上げること。
 - 1.「預入時と満期時の為替レートが同じ場合、どの期間の定期預金においても、税引後利息額が90,000円未満であると、円ベースでの税引後元利合計額が預入金額を下回ります。」
 - 2. 「預入時と満期時の為替レートが同じ場合、1年定期預金の円ベースでの税引後利回りは、1.15%となります。」
 - 3. 「7日定期預金は、満期時の為替レート(仲値)が1豪ドル=98.13円以上の円安であれば、円ベースでの税引後元利合計額が預入金額を上回ります。」
 - 4. 「6ヵ月定期預金の満期後、税引後元利合計額を豪ドルのままさらに6ヵ月定期預金で継続する場合、継続後の金利が2.50%以上でなければ、始めから1年定期預金に預け入れた場合よりも外貨ベースでの税引後元利合計額が少なくなります。」

出典:平成27年度第1回CFP®資格審查試験

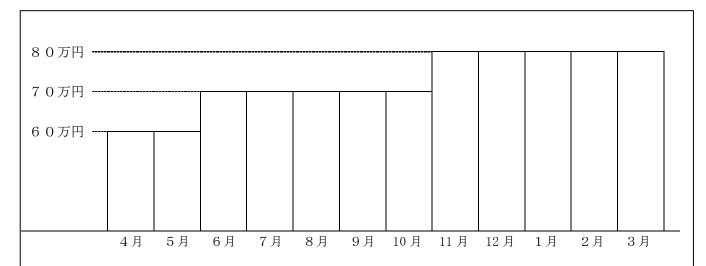
金融資產運用設計 問 10(問題 38)

問15

安藤さんは個人でイタリアンレストランを経営していますが、従業員数や支店数が増加してきたため、法人成りを検討するようになりました。法人成り等に関する以下の設について、答えを $1\sim4$ の中から1つ選んでください。

(問題39)

(設問A) ある事業年度(4月1日~翌年3月31日までの12ヵ月とする)において、代表取締役に対して法人が毎月25日に以下のとおり役員給与を支給した場合、法人税の課税所得の金額の計算上、この役員給与のうち損金不算入とすべき金額として、正しいものはどれか。なお、この役員給与は事前確定届出給与および利益連動給与には該当せず、不相当に高額な部分の金額はないものとする。



※5月の定時株主総会において、6月からの役員給与を月額60万円から月額70万円に改定した。 ※業績好調のため臨時取締役会を開催し、11月からの役員給与を月額70万円から月額80万円 に改定した。

※この事業年度における、代表取締役の役職の変更や職務内容の変更などによる臨時改定事由は生じていない。

- 1. 0円
- 2. 50万円
- 3. 150万円
- 4. 400万円

出典:平成27年度第1回CFP®資格審査試験 タックスプランニング 問15(問題39)

【最後に】

現在のCFP試験の出題傾向を考えると、2級レベル、中間レベル、CFPレベルの問題があり、基礎知識はもちろんのこと応用知識も問われる。ただ、単に知識の差だけではなく技術の差も大きく合否に影響する。結果として、一昔前のような独学による試験対策は時間的に遠回りであり、重複の知識の出題もあり、複数課目受験者が有利である考えられます。CFP講座を活用した効率的な対策によって、短期合格を獲得していただければ幸いです。

